

別表六(十九)
「20」欄に記載がある場合には、適用額明細書に以下の記載が必要です。

地域経済牽引事業の促進区域内において特定事業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書				事業年	・ ・ ・	法人名		
特定税額控除規定の適用可否								
促進区域		1						
承認地域経済牽引事業の内容		2						
資産区分	種類	3						
	構造、用途、設備の種類又は区分	4						
	細目	5						
	取得年月日	6	・ ・ ・	・ ・ ・	・ ・ ・	・ ・ ・	・ ・ ・	・ ・ ・
取得価額	承認地域経済牽引事業の用に供した年月日	7	・ ・ ・	・ ・ ・	・ ・ ・	・ ・ ・	・ ・ ・	・ ・ ・
	取得価額又は製作価額	8	円	円	円	円	円	円
	法人税法上の圧縮記帳による積立金計上額	9						
差引改定取得価額	(8) - (9)							
「20」欄 法人 地域経済牽引事業の促進区域内において特定事業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除を適用している場合 ① 「租税特別措置法の条項」欄：「第42条の11の2第2項」 ② 「区分番号」欄：「00599」 ③ 「適用額」欄：「20」欄の金額								
同上のうち機械及び装置並びに備品に係る額		13		当期税額控除可能額 (15)と(17)のうち少ない金額	18			
同上のうち地域の事業者に対して著しい経済的効果を及ぼす事業の用に供したものに係る額		14		調整前法人税額超過構成額 (別表六(六)「8の⑩」)	19			
税額控除限度額 $((12) - (13)) \times \frac{4}{100} + ((13) - (14)) \times \frac{5}{100} + (14) \times \frac{6}{100} + ((11) - (12)) \times \frac{2}{100}$		15		法人税額の特別控除額 (18) - (19)	20			
機械設備等の概要								

別表六(十九)
令六・四・一以後終了事業年度分